

序論—オセアニアの国家統合と地域主義

須藤健一*・山本真鳥**

はじめに

オセアニアは世界のなかでもっとも脱植民地化と独立の遅れた地域である。アン
グロ・ケルト系などヨーロッパからの移民が立国したオーストラリア、ニュージ
ーランドを除けば、第二次大戦後しばらくの間も政治的にはさまざまな形態の植民地
であった。唯一の例外はトンガで、1900年にイギリスの保護領となった後内政的に
は独立を保っていた。しかしその後、1962年に西サモアが最初の独立を果たし、
1994年のパラオの独立まで、トンガを含め15の新しい独立国ないし自治領が誕生し
ている。以下独立年（国名）をあげておこう。1962年（西サモア＝現サモア独立国）、
1965年（クック諸島＝ニュージーランドとの自由連合による自治領）、1968年（ナ
ウル共和国）、1970年（トンガ王国＝外交権を回復して完全独立、フィジー＝現フ
ィジー諸島共和国）、1974年（ニウエ＝ニュージーランドとの自由連合による自治
領）、1975年（パプアニューギニア）、1978年（ソロモン諸島、ツバル）、1979年（キ
リバス共和国）、1980年（ヴァヌアツ共和国）、1986年（北マリアナ諸島＝コモンウ
ェルスとしてアメリカ合衆国の自治領、ミクロネシア連邦、マーシャル諸島共和国）、
1994年（パラオ共和国）。そのほかに、あまりに小規模なために独立の難しい島々
もあるが、政治的歴史的な経緯から困難を抱える地域もある。オーストラリア、ニ
ュージーランドのもともとの住民はいずれも先住民化している。また、ハワイのよ
うに1893年のハワイ王国の転覆のあとアメリカ合衆国の一州という政治単位になっ
てしまったところもある。しかし、それぞれの地域において、独立が難しい場合も
自治権は次第に拡大の傾向にあり、また先住民化している人々もさまざまな権利付
与が次第に行われるようになってきている。

この共同研究に先立つ平成7年～9年に行われた「オセアニア島嶼国の国家統合
と国民文化に関する研究」の成果はJCAS連携研究成果報告2『オセアニアの国家
統合と国民文化』（2000年）として出版された。国家としての歴史が浅く、また反
植民地闘争、独立運動といった経験を経ずして、いわば「たなぼた」式に独立の与

*神戸大学国際文化学部

**法政大学経済学部

えられたこの地域の島嶼国は、国家統合に関して多くの問題を抱えているといっ
てよい。極小国家であること、世界の経済センターから離れていること、概ね資源が
少ないこと、などから、政治的な独立を得て国際社会の仲間入りを果たしても、依
然として経済的な自立に問題がある。移民の送金、海外援助、公的部門で何とか糊
口をしのいでいる国という意味で、MIRAB国家（MI（migration）＝移民、R
（remittances）＝送金、A（aid）＝海外援助、B（bureaucracy）＝官僚制）など
という呼び方も誕生した。また、国民的な文化形成やナショナリズムの意識ができ
あがる過程も不十分であった。『オセアニアの国家統合と国民文化』においては、
これら国々における国民文化の形成に関して集中的な考察が行われている。

今回の共同研究『オセアニアの国家統合と地域主義』においては、さらに焦点を
地域主義に移して、オセアニア諸国の実態が論じられている。オセアニアの諸国家
は、グローバル化する社会・経済システムに対応して国家運営を行っているが、同
時に国内では地域や民族の自己主張、民主化運動、先住民の権利回復などの問題を
抱えている。本研究では、一方に国家レベルでの国民意識の高揚や文化政策を置き、
他方に地域や個別社会、すなわち国家内の部分による伝統文化や慣習の維持と創造
の動きに焦点を当てることで、国家統合の今日的課題とその解決に向けての方策に
ついて検討することを旨とした。

地域の歴史、社会、文化的特性から、まずはメラネシア、ポリネシア、ミクロネ
シアの3地域と、この地域の先進国オーストラリアとニュージーランドの4つの地
域に分けて、それぞれの問題を考えてみよう。

メラネシア諸国

フィジーを除くメラネシア諸国は、もともと異なる幾多の言語集団を抱える「多
民族国家」である。パプアニューギニアには約700、ソロモン諸島で50、そしてヴ
ァヌアツで100の言語集団が存在する。文化や言語は隣り合う民族同士で似た部分
を共有する場合もあるが、それぞれの集団はそれぞれに名前をもちお互いを区別し
て認識している。そして、どの集団もマジョリティとはなっていないところがメラ
ネシア諸国の特徴である。植民地がそのまま独立した形をとっており、国民統合と
いう点では難しい問題を持ち、分離運動と無縁ではない。近年のメラネシアの社会・
政治的状況は混沌としている。オーストラリアは、その北方に連なる東ティモール、
西パプア、パプアニューギニア、ソロモン諸島、そしてフィジーを、それら諸国に
あいついで起きた紛争から、「不安定弧」（arc of instability）と名づけている。こ

これらの問題は、いずれも国民国家内における分離独立、島嶼間、土着民と移住者、そして地域間での対立で、まさに、地域主義に根ざした紛争である。

パプアニューギニアは、銅鉱山開発の進んだブーゲンヴィル島で独立当時（1975年）にも分離独立の運動があり、その後1988年には鉱山施設の爆破事件が起こり、次第に暴力がエスカレートして独立を目指す武装グループが結成され、内戦の様相を呈するまでにいたった。1997年には一旦和平合意がなされたが、すぐに平和が訪れることはなかった。2002年パプアニューギニア議会は和平協定に調印し、ようやく2003年7月に武装解除がほぼ終了しつつある。この後ブーゲンヴィルは、完全独立を目指して2012年から15年の間に住民投票が行われる予定となっている。

ソロモン諸島では、1998年頃から首都のあるガダルカナル島において土地所有者であるガダルカナル人とマライタ島からの移住者やその他のエスニック集団との間に非難の応酬や暴動が続いていたが、2000年6月にはマライタの勢力が首相を人質にとり、首相の辞任とこの間の紛争による賠償を求めて立てこもる事件に発展した。2000年10月にオーストラリアのタウンズヴィルにて和平合意が結ばれたが、その後の武装解除はあまり進んで来なかった。しかし、2003年7月にオーストラリアや隣接する島嶼国家からの平和維持軍の派遣によって国家の秩序が回復しつつある。この事件は、まさにプロジェクト実施期間に起こったこともあり、本書収録の関根論文、宮内論文はこの問題を集中的に論じており、さらに小柏論文のなかでもこの問題が扱われている。

同じメラネシアでも、フィジーの場合は社会のなりたちが異なっている。ここはもともと地域差がありながら、同じフィジー語を話し、概ね共通する社会組織を有する社会であった。首長制が存在しており、現代においても大首長会議が大統領を任命するなどの機能をもっている。一方で、植民地時代に宗主国イギリスが労働者として導入したインド移民の子孫であるインド系住民が、この国の人口の約半数を占めている。これが独立当初は融和した多民族社会のモデルに取り上げられるほどであったにもかかわらず、その後1987年以来、フィジー系住民による2度のクーデターを経て民族融和のイメージは粉々となった。2000年6月にもフィジーで初のインド系首相の掲げる土地や森林の資源活用政策に反対する少数のフィジー系武闘勢力による3回目のクーデターが起きた。この出来事に関しては、本書で東論文、橋本論文が論じ、小柏論文もこの問題を取りあげている。

ヴァヌアツでは、やはり独立直前にエスピリツ・サント島の分離独立を主張する人々のヌグリアメル運動が存在した。この運動の押さえ込みについては、本書吉岡

の論文に詳細がある。フランスの海外領土であるニューカレドニアにおいては、土着の人々の文化や社会はメラネシア的な形態をとっているが、カナク人が全人口の41パーセントとマジョリティを占めておらず、ヨーロッパ系が経済や政治を牛耳っている点が大きく異なる。タヒチやワリス出身の出稼ぎ労働者や移民もいる多民族社会となっている。当地は1980年代に大規模な武力行使を伴う独立運動が繰り広げられたが、1988年のマティニョン協定、1998年のヌーメア協定により和解が進み平和がもたらされており、最終的には2013年に住民投票により、ニューカレドニアの将来的な政治的地位が決定される予定である。本書で、江戸論文、佐藤論文はカナク人を扱う。

ポリネシア諸国

さて、ポリネシアの場合を大まかにおさえておこう。ポリネシアはメラネシアとは正反対に、互いの文化は近くポリネシア語同士の距離は方言に相当すると考えることもできるほどである。植民地単位で独立をしても、国内に多様なエスニシティを抱え込むことにはなっていないことが多い。例外は仏領ポリネシアとクック諸島であろう。前者はマルケサス、ソサエティ、ツアモツ、ツブアイの4つの諸島からなる一方、後者は広大な海域をカバーしており、北と南では言語や文化に相違がある。しかし、いずれの文化的距離もメラネシア諸国の抱える文化の多様性に比べればものの比ではなく、分離運動などとも無縁である。ポリネシアの場合には、むしろ植民地化の過程で分離が強いられた東西サモアのような事例がある。もともと文化的にはホモジーニアスであったはずだが、宗主国を異にするために社会経済的な格差が生じてきているのである。

ポリネシア諸国の場合、海外移民を多く送出し、その送金が国内経済と大きく関わっていることが大きな特徴である。サモア、トンガ王国、クック諸島、ニウエなどはいずれもニュージーランドに多くの移民を送りこんでいる。クック諸島とニウエに関しては、ニュージーランドに自由に行き来できるために、国内人口よりも多くの人々がニュージーランド在住となっている。さらにこれらの移民の一部はニュージーランドを経てオーストラリアまで移住している。また、アメリカ領サモアから合衆国への移民があり、またアメリカ領サモア自体も労働力不足を埋めるために近隣諸国出身の移民労働者を抱えているが、ここをステッピングストーンとしてさらに合衆国へ移住するルートもある。フランス領ポリネシアやワリス(フランス領)からは、同じフランスの海外領土であるニューカレドニアに出稼ぎに行くルートが

存在している。送金やさまざまな文化活動、政治活動など、これら移民が本国に与える影響は数知れない。

ミクロネシア諸国

ミクロネシアは、ポリネシアと同様に首長制の存在する社会であるが、諸島ごとの文化規模はずっと小さい。ミクロネシアは19世紀後半にスペイン、ドイツ、イギリスの間で領土分割が行われたが、その後米西戦争（1898年）などを経て、グアムはアメリカ合衆国の領土となり、イギリス領だったギルバート諸島（現キリバス共和国）を除き、ミクロネシアはドイツ領となった。第一次大戦後、ナウルはイギリス領となったが、その他のドイツ領はすべて日本の国際連盟委任統治領となり、さらに第二次大戦後はアメリカ合衆国の国連信託統治領となった。めまぐるしい植民地宗主国の変遷はこの地域に大きな爪痕を残している。この信託統治領が独立に際して、合衆国コモンウェルスとしての北マリアナ諸島、パラオ共和国、マーシャル諸島共和国、そしてミクロネシア連邦の4つの国に分かれた経緯は小林論文に詳しい。ミクロネシアは南太平洋の独立ラッシュに数歩遅れたところがあり、国家統合も今後注目されるところであろう。海外移民はポリネシアほどではないが、グアムやサイパンに移民コミュニティができているほか、合衆国本土に小さなコミュニティが生じ始めている。

先進諸国

さらに、環太平洋の先進国であるオーストラリア、ニュージーランド、アメリカ合衆国ハワイ州では、それぞれにマイノリティ化した先住民が存在している。それぞれは近代化に遅れをとった民として社会のかたすみ追いやられていたが、1980年代以降マイノリティ運動のなかで存在を現し、先住民としてのさまざまな権利回復を要求し、土地権の獲得、文化復興や自言語教育などを実現しつつある。国民統合に抗する抵抗勢力にも人権的な配慮がとられるようになったのは近年の先進諸国の動きである。

個別論文改題

さて、本論集に収録されている論文の解説を行うことにする。

まず、第1部は「エスニシティと国家統合」を扱う論文を集めた。

佐藤幸男「クリスティアン・カランブーのなかのフランス、フランスのなかのク

リスティアン・カランプー——フットボールが紡ぐ「民族」の記憶とアイデンティティをめぐる」は、ニューカレドニアの生んだ天才的サッカー選手カランプーをとりあげて、フランスとその海外領土や旧植民地との関係、およびその狭間に生きる人々のアイデンティティをめぐる議論を展開している。フランスのナショナルチームが、海外領土や海外県出身者をかなり含んでいることは一般にも知られているが、彼らにとって選ばれることは光栄でありながら、フランスのために戦うことについては何らかの屈折した思いがある。自らの成功、出世を示すメルクマールとして、フランスでの成功は欠かせない。しかしフランスのために戦うことはフランスのナショナリズムに貢献をなすことにもなる。カランプー自身は自らをカレドニア人として考え、非フランス人であると明言してはばからない。そのねじれ構造は、植民地の今に深く根ざしたものなのである。

安井真奈美「誰がダンスを踊るのか?——第8回太平洋芸術祭へのミクロネシア地域の参加」は、グアム、北マリアナ、パラオ、ミクロネシア連邦のそれぞれで、第8回太平洋芸術祭（2000年ニューカレドニア開催）に際して、どのようなコンセプトでどのような代表を選び送ったかという研究である。初めてのダンス選考会を行い、ダンスの所有権を一時的に州（コミュニティ）から国に移して芸術祭参加が可能となったパラオ。ダンスを誰がどこで踊るかというコンテキストが未だ重要である。一方でチャモロとは誰かを議論し、失われたダンスの復元を試みるグアム。自らの文化に関する議論もあまり出ず、移民集団であるカロリン諸島のダンスを採用してしまう北マリアナ諸島。文化の多様性を国内に抱え込み、なかなか代表団の決まらないミクロネシア連邦。国際交流のなかで国民文化が誕生しようとしている。

風間計博「悲劇的歴史の記憶と血の共有——バナバ人とキリバス人の差異および連続性」は、バナバ人をめぐるエスニシティの研究である。バナバ島はギルバート諸島とエリス諸島の間にあるオーシャン諸島に含まれる。この島では第一次大戦後燐鉱石の採掘が開始され、日本軍の占領下では強制移住の憂き目に合い、さらに第二次大戦直後にはその多くの人々が、フィジーにあるランビ島に強制移住させられた。人々の帰還の夢とは裏腹に、1970年にフィジーが独立し、1979年に燐鉱石の採掘が終了するとほぼ同時に、ギルバート諸島はバナバ島を含んで独立する。現在バナバ人のほとんどはランビ島に住むが、燐鉱石採掘の終了したバナバ島にも少数がまだ住んでおり、互いに行き来がある。この数奇な運命をもつエスニック集団は、エスニシティやナショナリズムの研究には貴重な例を提供してくれている。ナショナリズムの研究を行っている吉岡論文にもバナバ人に言及がある。

第Ⅱ部が検討するのもエスニシティの問題であるが、ここは先住民のものだけを「先住民と国家統合」としてとりあげた。

江戸淳子「ニューカレドニア——共同体の語りにみるカナク・アイデンティティ」は、カナク・アイデンティティが個人を主体とした西欧的アイデンティティとは異なり、集团的、関係的なアイデンティティであることが論じられている。江戸は「クラン（親族集団）」「名前」、「土地」、「血」といった概念を用いてそれを説明する。しかし一方、独立運動や土地返還要求のなかで、カナク・アイデンティティもナショナリズムのレベルへ踏み込んでおり、カナク・アイデンティティは多次元に接合された構成体となっていると江戸は論じる。

窪田幸子「この土地は私のものではない、この土地は私そのもの——オーストラリア先住民の権利回復の背景」は、アボリジニの土地観念がオーストラリア主流社会にいかん理解されてきたか、ということを中心にした論文である。1992年のマボ判決は、アボリジニが原則として先住権原をもつことを認めたが、ここに至るまでに、アボリジニの土地観念を理解しようとする主流社会側の長い働きかけがあり、親族組織による集团的な所有、神話による集団と土地の精神的つながりなどの、アボリジニの土地に対する特有の考え方を徐々に理解する過程が存在していた。判決は一気にその流れを加速したといえる。同時にアボリジニ自身も土地への関心を高め、土地に関して饒舌に語るようになってきた。そしてそれが和解への動きへとつながっているのである。

第Ⅲ部「クーデター後の国家統合」は2000年に起きたフィジーの第3回目のクーデターの顛末を扱う。

東裕「フィジー政治の論理——国民統合政府の理念と現実」は、1997年憲法において採用された「複数政党内閣」制度をめぐる議論である。この憲法制定後1999年の選挙にてこの国初のインド系首相であるチョードリを首班とする内閣が誕生したが、2000年にはあえなくもクーデターに見舞われ、暫定内閣としてフィジー系のガラセが首相となる。新憲法制定が困難となり、2001年には総選挙が行われ、ガラセの率いる統一フィジー党が第一党を占めるが、97年憲法の規定する複数政党内閣を作るべくチョードリの労働党をここに入れなかったことが裁判で争われ、チョードリが勝訴した。両者の話し合いは現在も続いている。東はこの問題が長引くことを予見しながらも、これがフィジーの問題を解決する第一歩となることを期待すると述べている。

橋本和也「国民和解と国家再建——フィジーにおける2000年クーデターをめぐる

論争」は、フィジーの今後に向けての2人のインド系思想家スブラマニとラルの主張を紹介し、それにフィジー系社会学者ラトゥヴァの思想を対置している。スブラマニの主張する多文化主義は、フィジーの場合には結局従来の分離主義につながる。フィジー系とインド系の間の民族紛争ではなくフィジー系の間での階級闘争であるというラルの説に、インド系住民の反省点は欠落している。ラトゥヴァは事態がそれほど単純ではなく、複雑な要因や矛盾が絡み合っていると述べ、フィジーをシンクレティック社会であるとする。彼はフィジー系にとってのヴァヌア（土地）とは何かを考察しその脱構築を行い、フィジー系が変わる必要性を説くが、一方でインド系のジャラルは、インド系がフィジー語を学び、フィジー文化の一部を受け入れることを説く。橋本はこの先にフィジー国民の和解を想定している。

策IV部「紛争・災害と国家統合」では、ソロモンの紛争とバプアニューギニアでの災害の事後処理の問題がとりあげられる。

関根久雄「紛争とコンペンセーション——なぜソロモン諸島政府は支払うのか」は、この間の一連のできごとをソロモン諸島人の思考法から説明する。何か不利益が生じたときに加害者は報復を避けるためにコンペンセーションを支払う。これを求めるのは不利益を被った側として自然な行為であり、これを支払うのは自らの非を認める行為ともなる。コンペンセーションのやりとりにより和解は成立する。しかし近年、政府をターゲットとしてコンペンセーションの要求が行われるようになってきた。政府が「早期解決」や「秩序維持」のためにしばしば支払いに応じているのは慣習の新しい解釈である。しかしこれは、ますますエスカレートの傾向にある。

宮内泰介「『民族紛争』下の住民たち——ソロモン諸島マライタ島避難民の移住パターンと生活戦略」において宮内は、1999年と2000年に民族紛争下のガダルカナル島を退去せざるを得なかったマライタ人たちが、いかなる移住戦略・生活戦略を実行したかというケーススタディを行っている。それらは置かれた状況で多様だが、人々はさまざまな条件下でどこに居住の重点を置くのがベストかという選択を行っている。それは、これまでの移住戦略・生活戦略の延長上にある。宮内の描くマライタ人たちの生活に向きあうしっかりした足取りが聞こえるようだ。

次の論文は、林勲男「災害対応に見る脆弱性——1998年アイタベ津波災害からの復興支援と被災者」である。この災害では2200人が亡くなり、1000人が重傷を負い、10000人が家を失った。この災害以前に国は災害危機管理庁を設けていたが、専従スタッフは2名のみで、今回の災害にはほとんど機能しなかった。各国のNGOが

盛んに手を述べて救援隊や救援物資を送ったことは周知の事実である。機能しない危機管理庁に対し、この地域で長く活動してきたカトリック教会のリーダーシップは対照的であった。災害後の調査で村のあった砂嘴は、これまでもたびたび災害に見舞われていたことが明らかとなり、多くの人々は内陸に村の建設を行っている。

第V部「国家統合の力学」は、国家統合のダイナミズムを、ナショナリズム、地域主義、さらに国際関係のそれぞれの力学のなかで検討している。

小柏葉子「地域・国家・エスニシティ——太平洋島嶼フォーラムの地域紛争への対応」は、リージョナルな組織である太平洋島嶼フォーラムの対応の変化について論じたものである。フォーラムは、地域紛争はあくまでも国内問題であるとの立場から、2000年のフィジー・ソロモン諸島のクーデターに至るまで、不干渉の態度を貫いてきた。しかし、この二つの事件に際して、フォーラムは政策転換とも考えられる介入の態度を明らかにした。この政策転換は、しかし経済のグローバリゼーションと大きな関わりをもつ。フォーラムはグローバルな貿易自由化に直面しそれに対抗するため、域内での貿易自由化を推進してきた。その流れのなかにおいて、国内の紛争といえども、域内全体の経済に影響を及ぼすことが必至であることを、小柏は指摘する。フォーラムの性格も変容しつつある。

小林泉「ミクロネシアの経済自立と自由連合」のテーマは、合衆国の旧ミクロネシア信託統治領に対する財政援助の問題である。先の自由連合協定の際に取り決められた合衆国による15年間の国家財政援助の約束期限が、北マリアナ諸島、マーシャル諸島、ミクロネシア連邦に関しては既に過ぎ、パラオは2009年に切れる予定となっている。この間に経済的な自立の見通しをつけるはずであったが、そのような計画が実現できている国はない。しかし小林は、天然資源・人口資源を勘案してみても、実はそのような経済的自立ははじめから不可能であったという。現在新しい協定を準備中で、その一部は決定している。新しい協定によれば、20年間現在とほぼ同様の援助が続くが、そのなかから資金を積み立てて、ツバル信託基金と同様な基金設立が計画されている。これが最もよい選択であると小林は考えている。

山本真鳥「上からの統合、下からの統合——サモア社会の国民統合と村落構造」は、国民統合が安定していると考えられているサモア独立国（1998年に西サモアから改称）における、地方自治の問題である。サモアは1962年の独立において、ニュージーランド植民地政府からそのままそっくり移行して独立政府となった。政治組織のなかには伝統的な首長制システムが取り入れられているが、基本的には欧米流の三権分立制度に立脚している。そのサモアには公式な地方自治の制度がないが、それ

は何の法的根拠もないまま各村の称号保持者が形成している「伝統的」な地縁合議体によって秩序が保たれているからである。近代法と慣習法との間の矛盾はときに問題となる。サモアの中央政府は少しずつこの地方政治のシステムを馴化しつつあり、それはあたかも植民地政府の浸透にも似ている。

吉岡政徳「メラネシアにおけるナショナリズム——独立運動と分離運動」は、ナショナリズムの理論的考察から始まる。ヴァヌアツの独立に際する人々のエトニー意識と、海外生活のなかで生まれる対欧米という植民地エリートのナショナリズムとは違っているが、エリートの意識はメラネシアの国家統合には大きな意味があった。ニューヘブリデスにおける独立運動は植民地の自決であるが、そこに介在したのはエトノス・イズムではなく、植民地のシステム（統治単位）から生じる植民地人民族の疑似ナショナリズムであった。分離独立運動はエスノナショナリズムと呼ばれることが多いが、これもケースバイケースである。ヴァヌアツの分離運動はエトノス・イズムではあったがネイションとしてのまとまりは持ち得なかったと吉岡は論じる。

この論集は、国立民族学博物館・地域研究企画交流センターにおいて、平成11年度から13年度まで行われた連携・共同研究「オセアニアにおける国家統合と地域主義に関する研究」の成果報告である。この研究会は、センターと法政大学経済学部との連携に基づき行われた。当初の研究代表は、センター客員教授須藤健一（神戸大学国際文化学部教授）と法政大学経済学部教授山本真鳥が務めたが、須藤が本務の関係上平成12年度で代表を退き、同センター教授吉田集而と交代した。また、山本は平成13年度よりセンター客員教授を務めるようになり、本共同研究会を運営してきた。参加メンバーは計32名であり、特別講師も招待し、各年4回計12回の研究会が、国立民族学博物館と東京の法政大学にて実施された。いずれの研究会もきわめて時宜に即したテーマが選ばれ、それに沿って毎回2～4名が発表を行い、必要に応じてコメンテータがコメントを行うと同時に、参加者との間で積極的かつ創造的な議論が展開された。

最後に、本共同研究会に参加したすべての共同研究員の皆様に深く感謝して筆をおきたい。